

4-3-4 基本設計図

(1) 基本設計図

図4-3-8 配置図

図4-3-9 1階平面図

図4-3-10 施設全体1階平面図

図4-3-11 立面図

図4-3-12 断面図

図4-3-13 TVスタジオ系統図

図4-3-14 ラジオスタジオ系統図

図4-3-15 ポストプロダクション系統図

図4-3-16 照明関連図

図4-3-17 TVスタジオ副調整室及びポストプロダクション室機材レイアウト図

図4-3-18 ラジオスタジオ副調整室機材レイアウト図

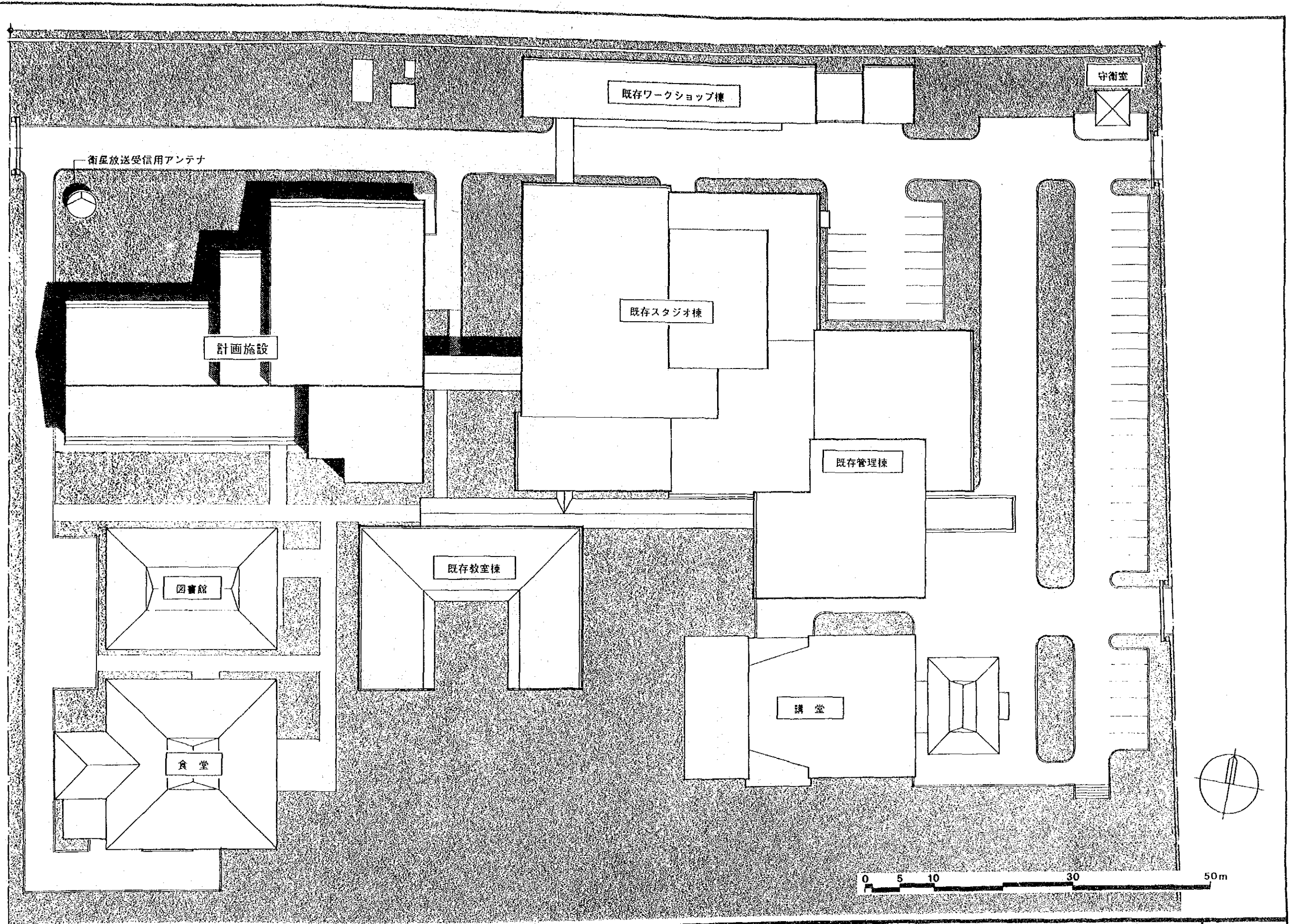
図4-3-19 ビデオ編集室機材レイアウト図

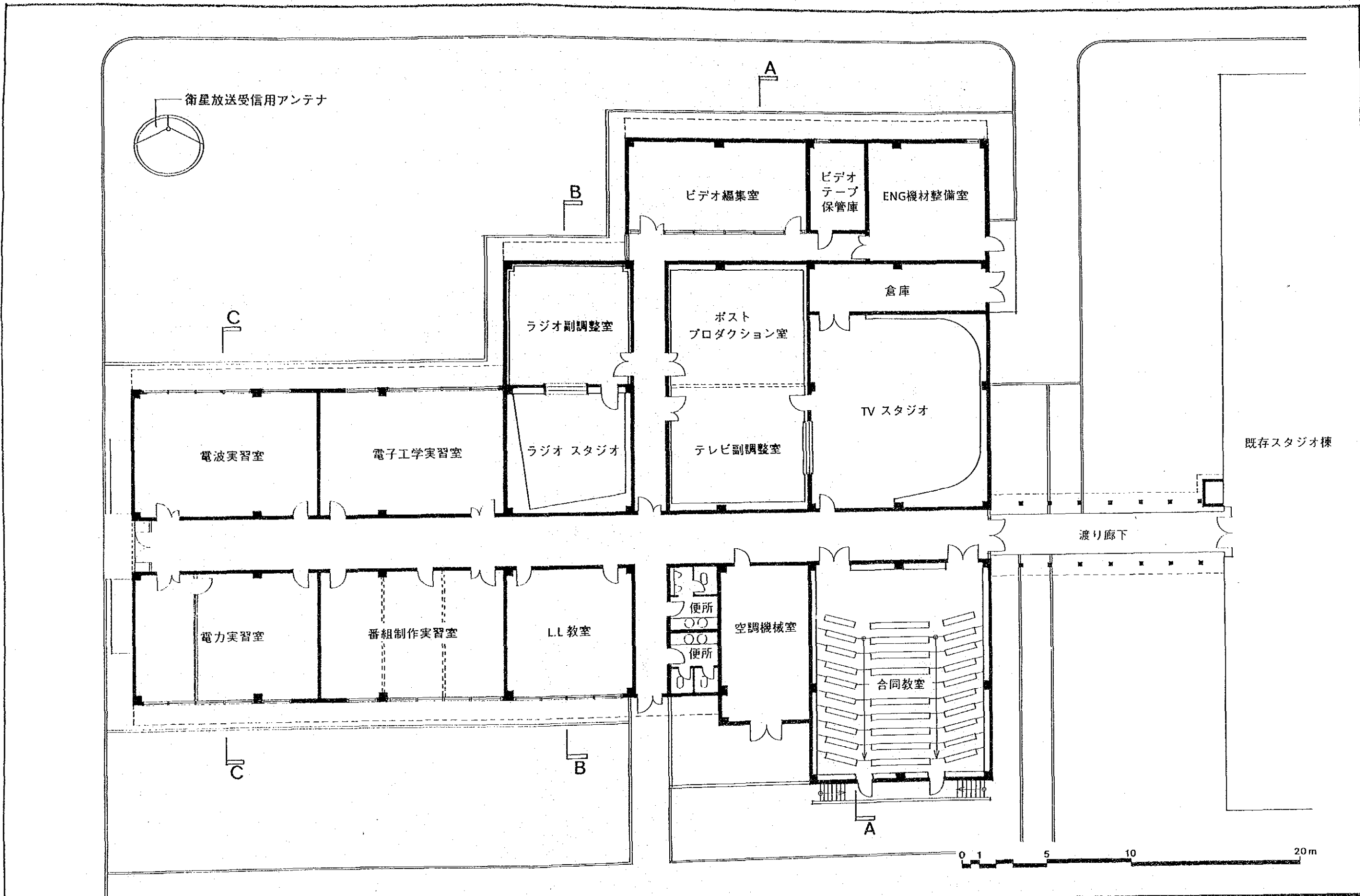
図4-3-20 電子工学実習室機材レイアウト図

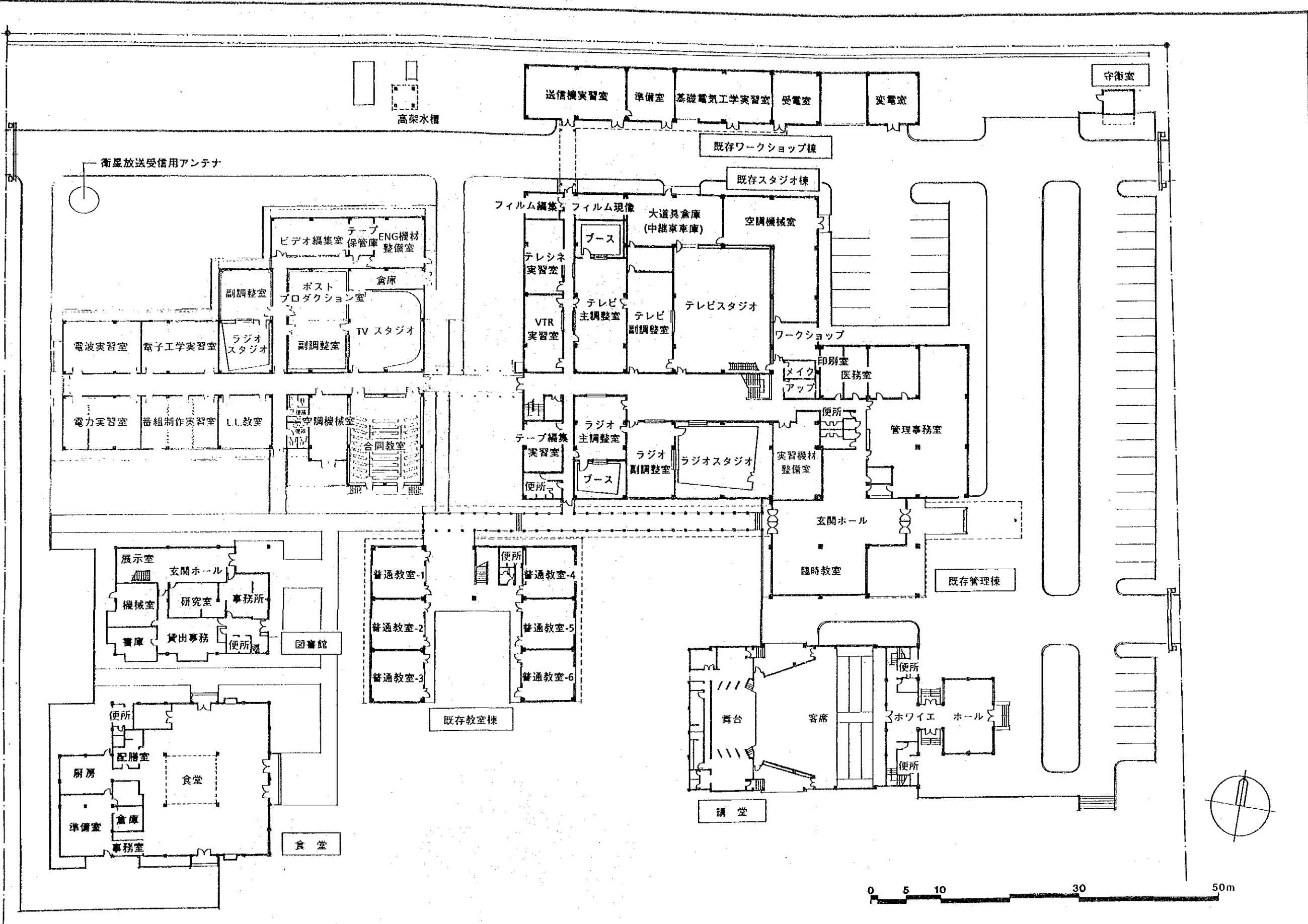
図4-3-21 電波実習室機材レイアウト図

図4-3-22 電力実習室機材レイアウト図

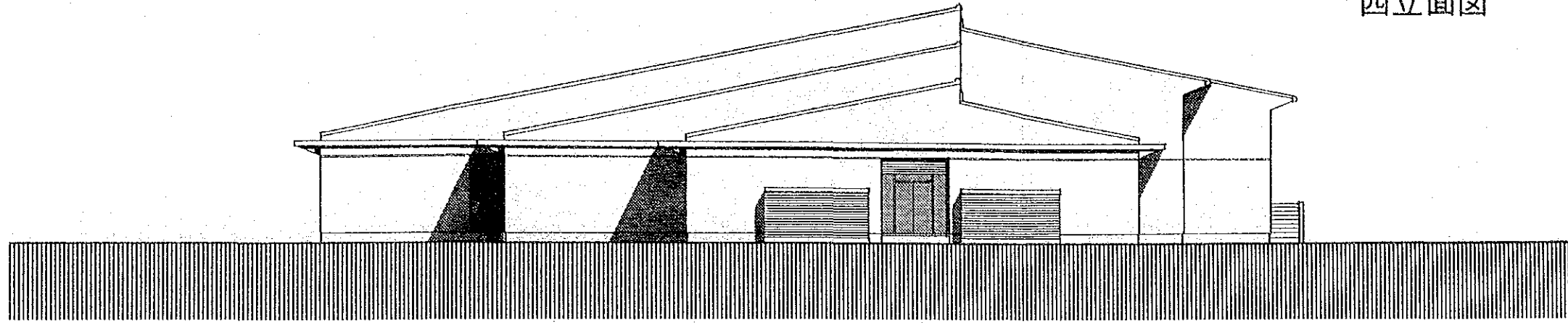
図4-3-23 ENG機材整備室機材レイアウト図



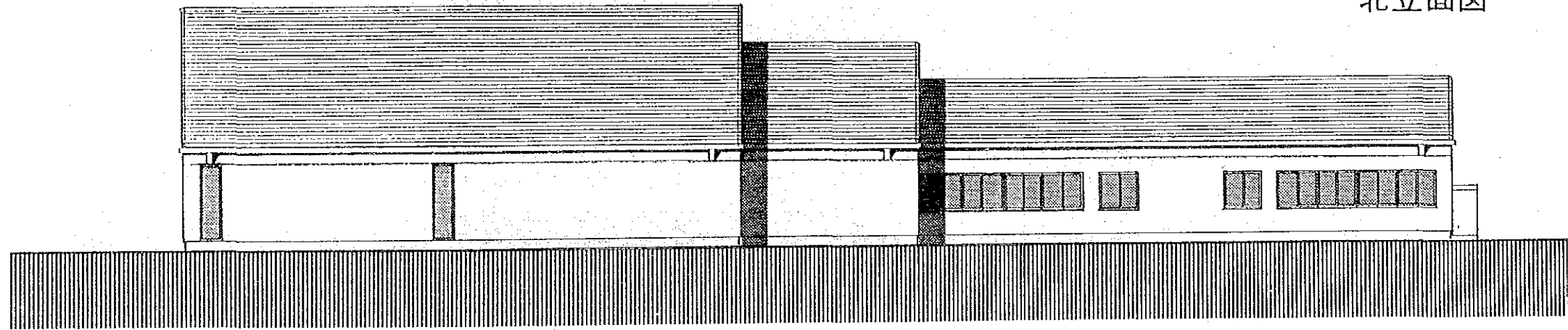




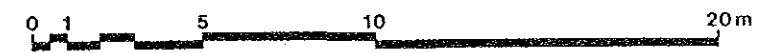
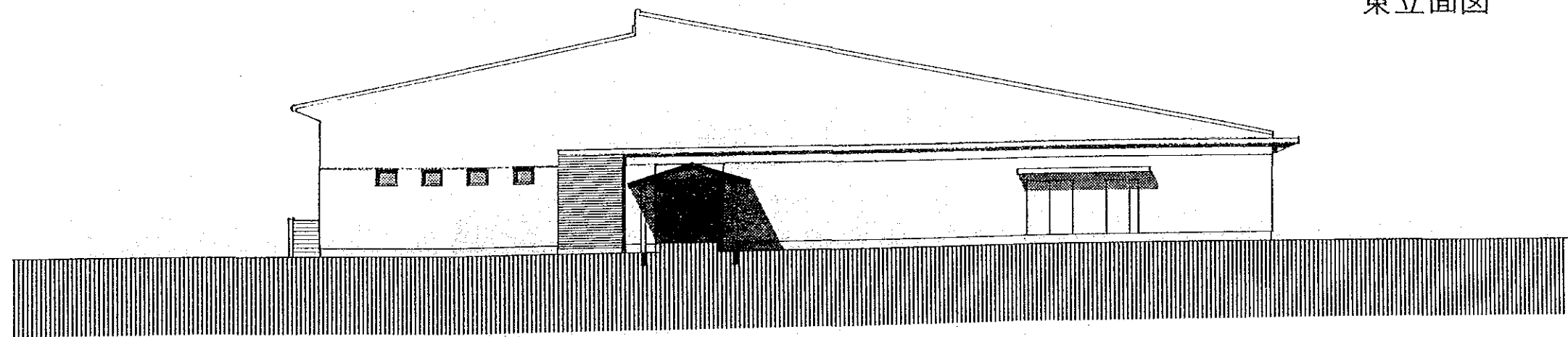
西立面図

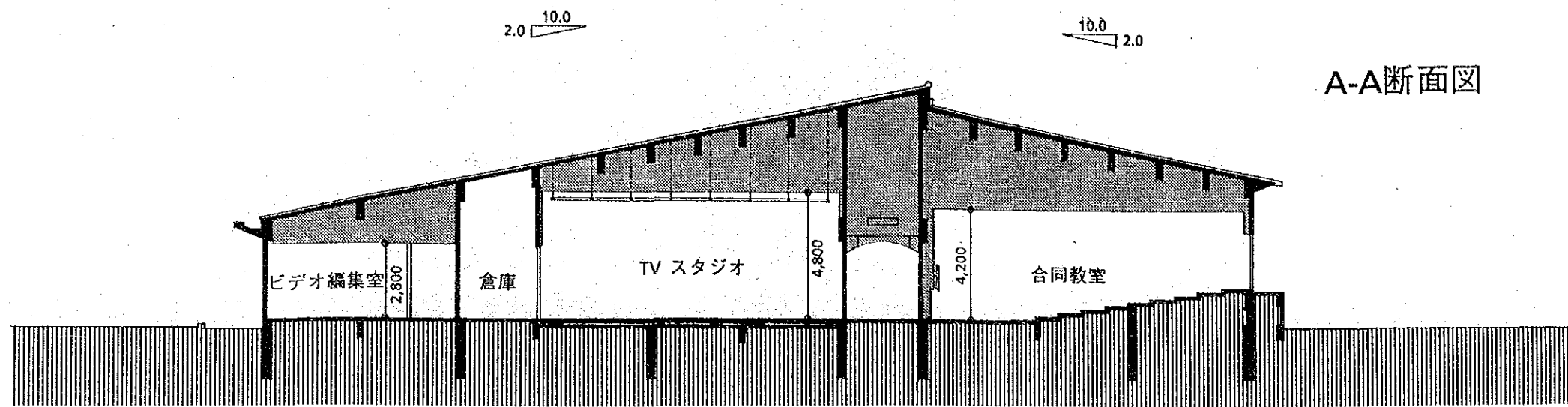


北立面図

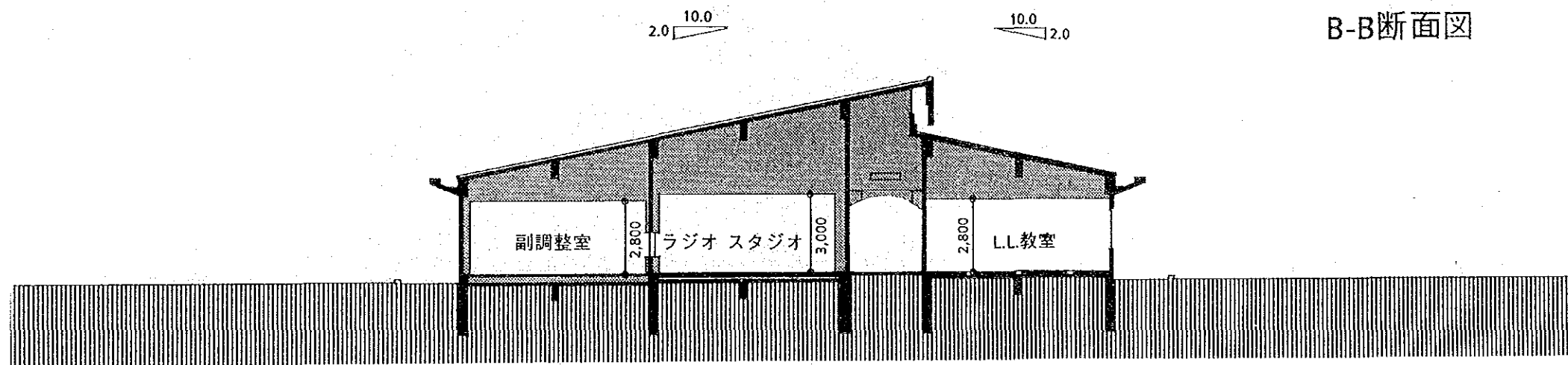


東立面図

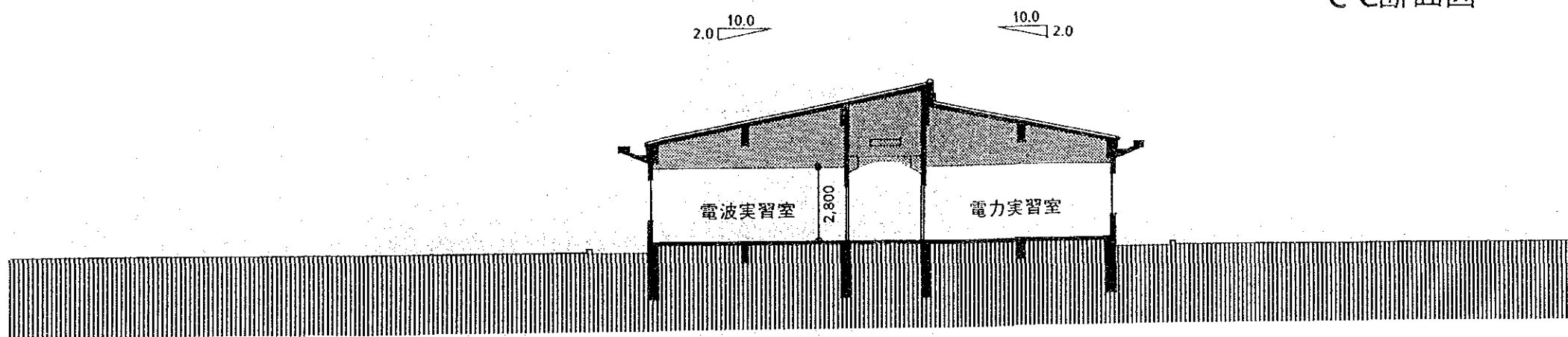




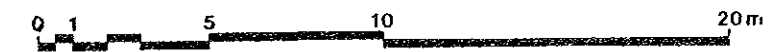
A-A断面図

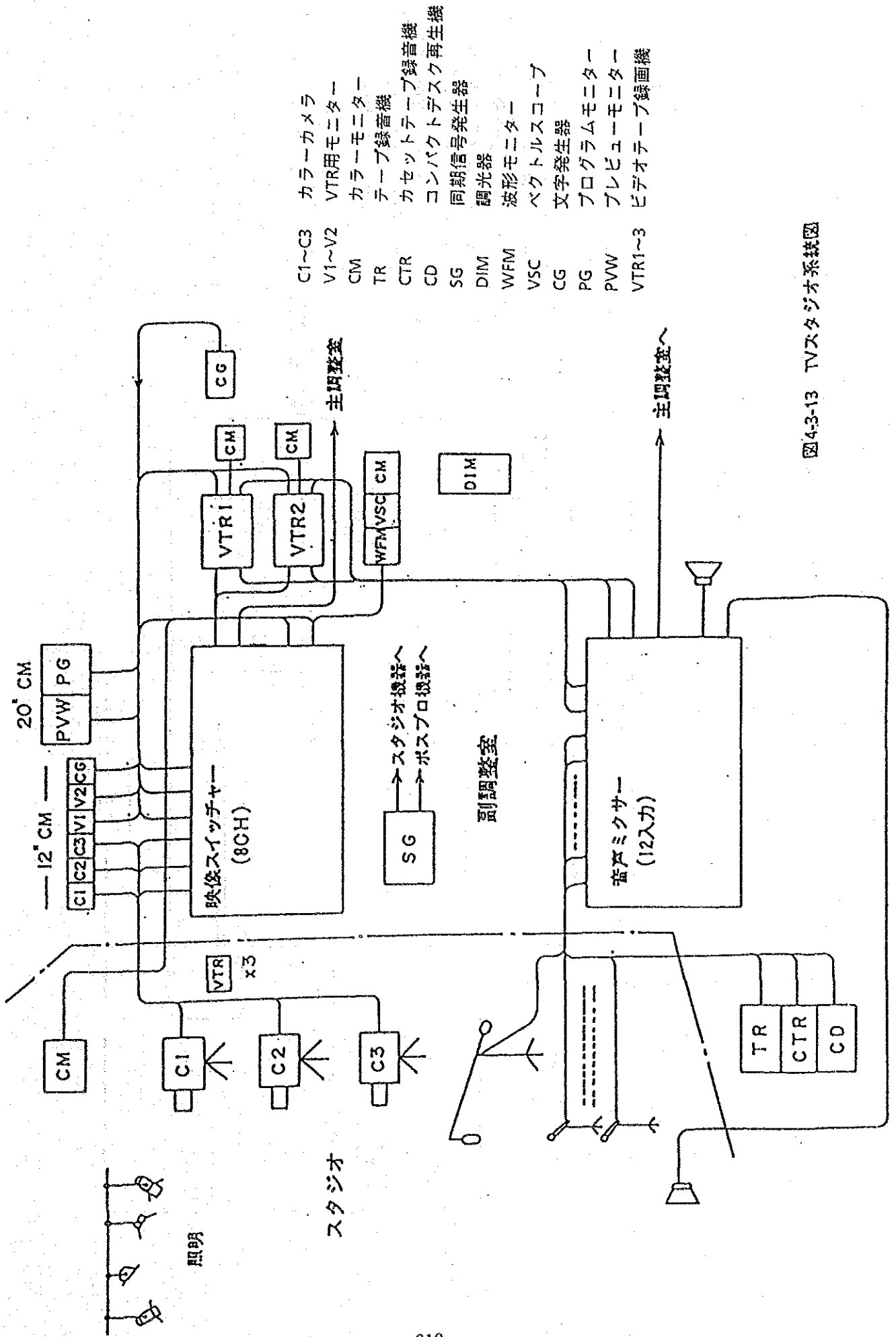


B-B断面図



C-C断面図





- C1~C3 カラーカメラ
- V1~V2 VTR用モニター
- CM カラーモニター
- TR テープ録音機
- CTR カセットテープ録音機
- CD コンパクトディスク再生機
- SG 同期信号発生器
- DIM 調光器
- WFM 波形モニター
- VSC ベクトルスコープ
- CG 文字発生器
- PG プログラムモニター
- PVW プレビューモニター
- VTR1~3 ビデオテープレコーダー

図4-3-13 TVスタジオ系統図

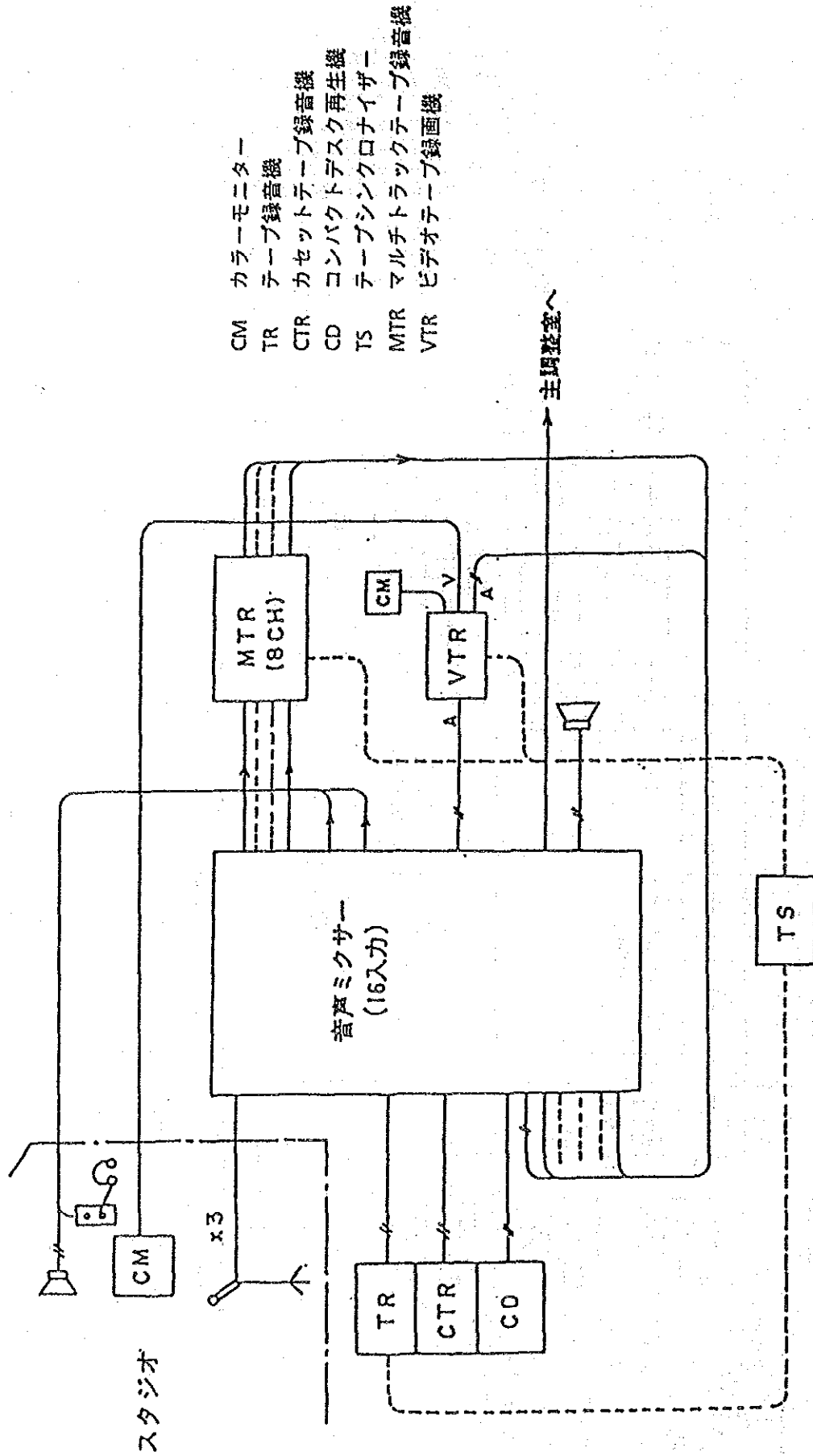
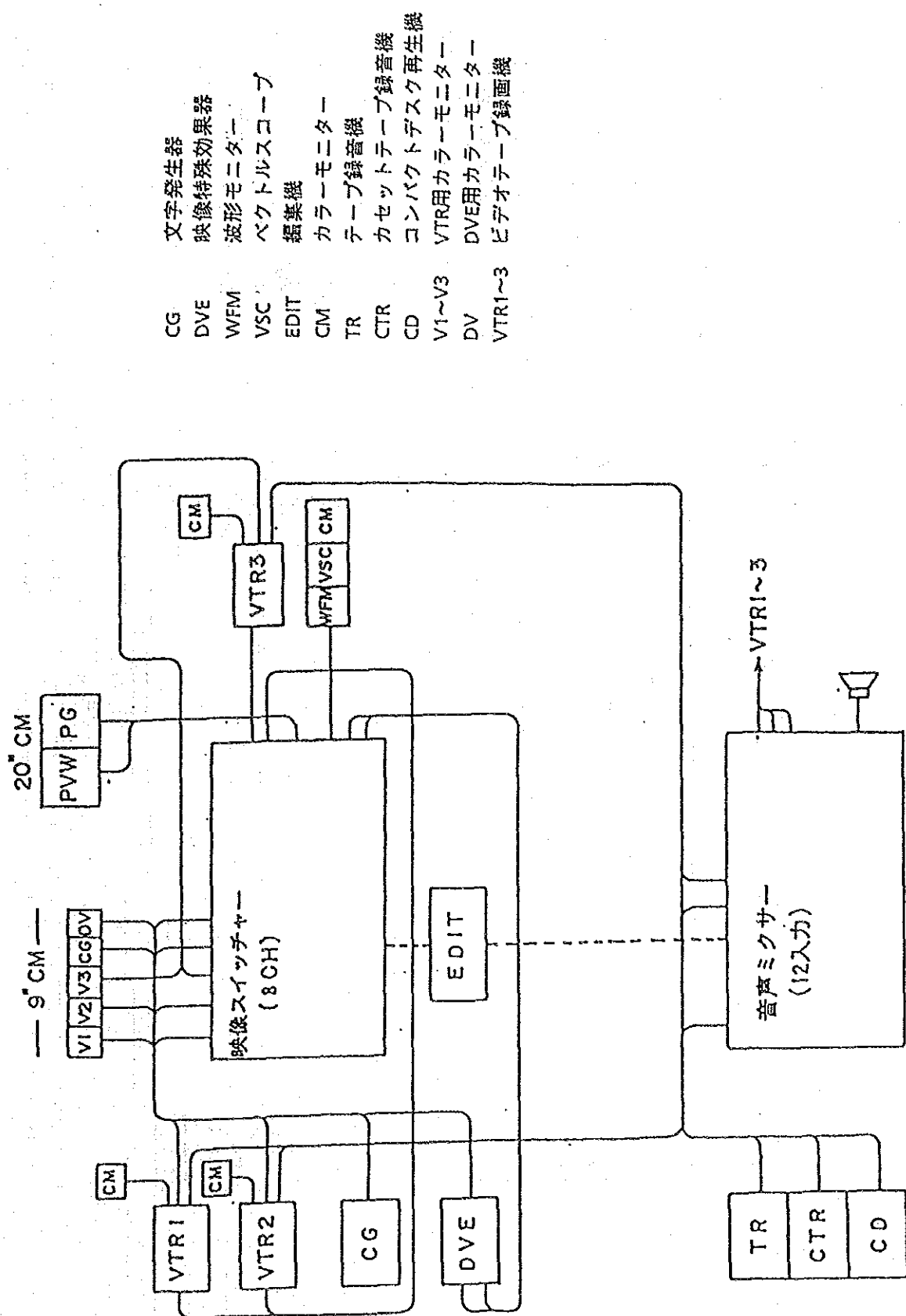
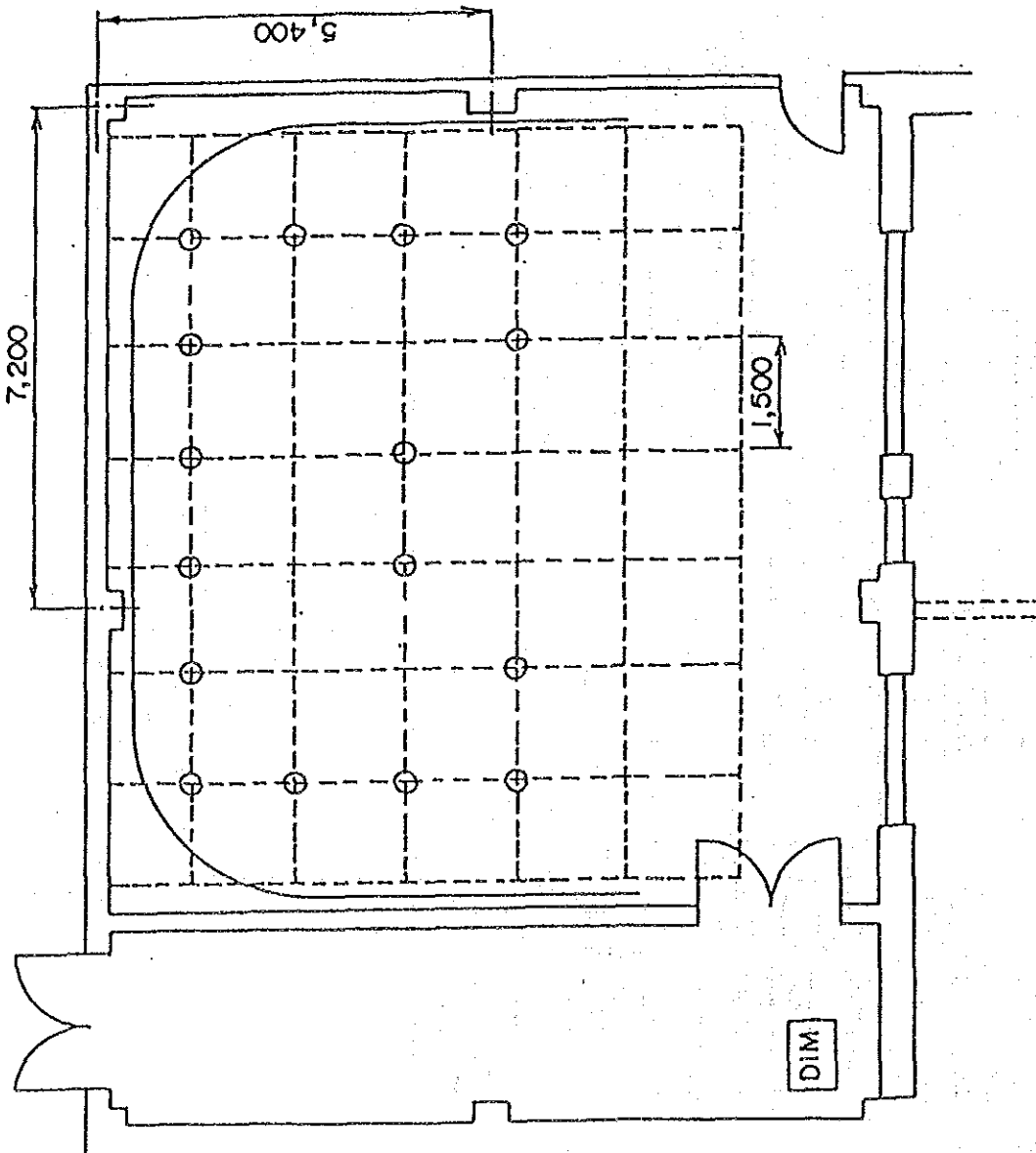


図4-3-14 ラジオスタジオ系統図



- CG 文字発生器
- DVE 映像特殊効果器
- WFM 波形モニター
- VSC ベクトルスコープ
- EDIT 編集機
- CM カラーモニター
- TR テープ録音機
- CTR カセットテープ録音機
- CD コンパクトディスク再生機
- V1~V3 VTR用カラーモニター
- DV DVE用カラーモニター
- VTR1~3 ビデオテープ録画機

図4-3-15 ポストプロダクション系統図



- : コンセント
- 照明器具
- 2kW スポットライト 7個
- 1kW スポットライト 7個
- 1.6kW フラッドライト 10個
- 0.5kW サイクロラマライト 20個
- ディンマー (2kW×16回路)
- 吊り金具 15個

DIM 調光器

図4-3-16 照明関連図

- DIM ディマー(調光装置)
- CTR カセットテープ録音機
- TR テープ録音機
- VTR ビデオテープ録画機

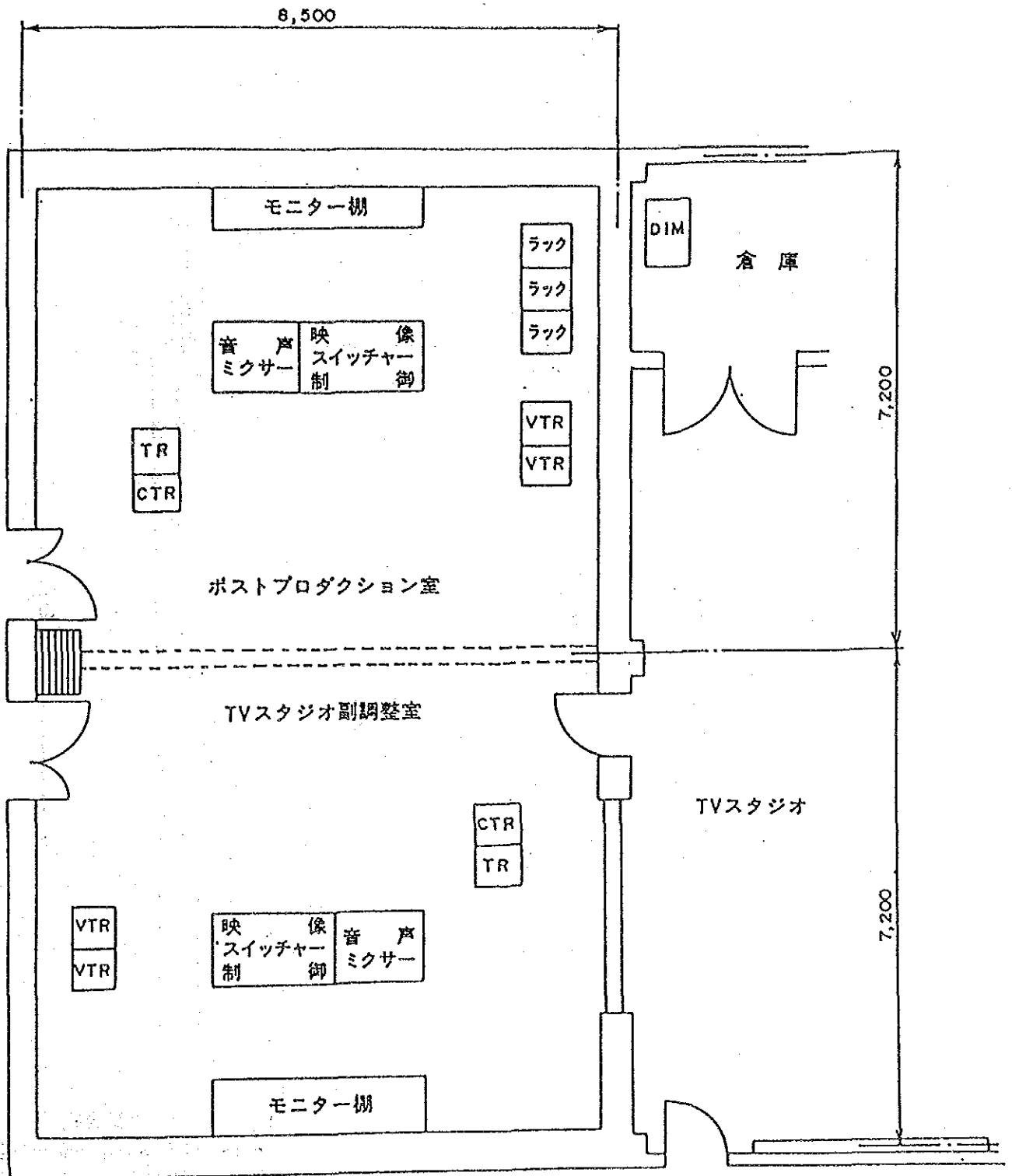
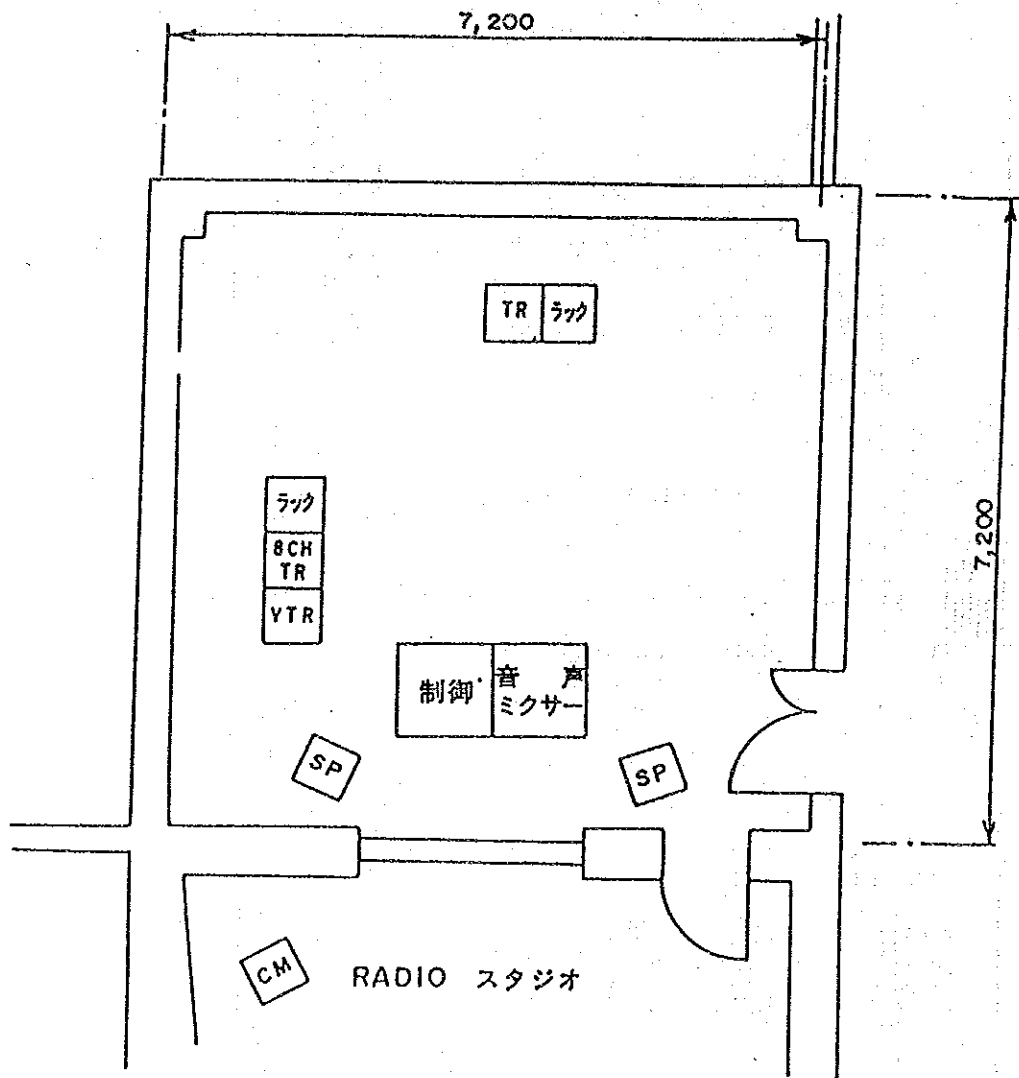


図4-3-17 TVスタジオ副調整室およびポストプロダクション室の機配置図



- | | |
|--------|--------------|
| TR | テープ録音機 |
| 8ch TR | 8チャンネルテープ録画機 |
| VTR | ビデオテープ録画機 |
| SP | スピーカー |
| CM | カラーモニター |

図4-3-18 ラジオスタジオ副調整室機器配置図

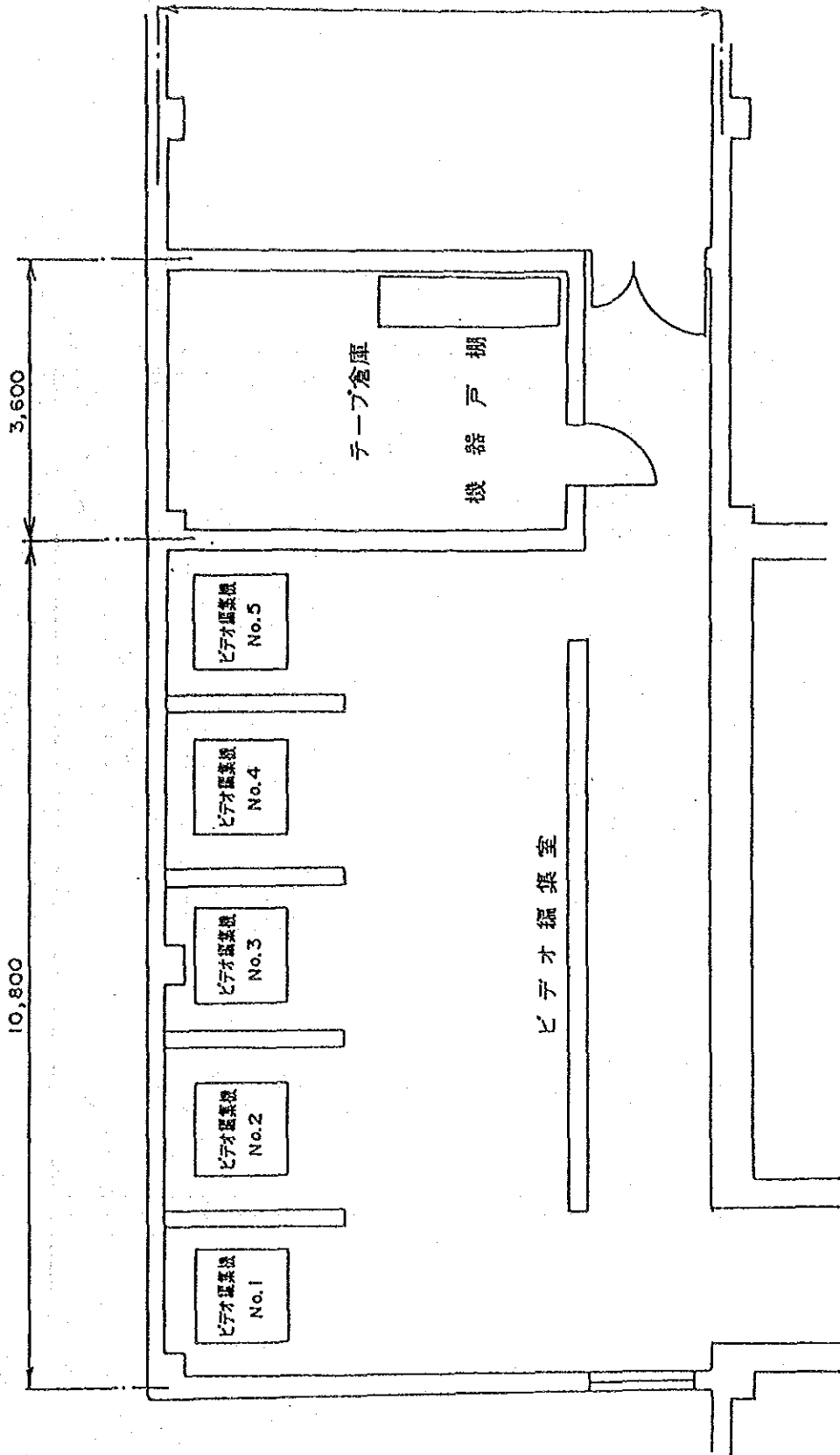


図4-3-19 ビデオ編集室機器配置図

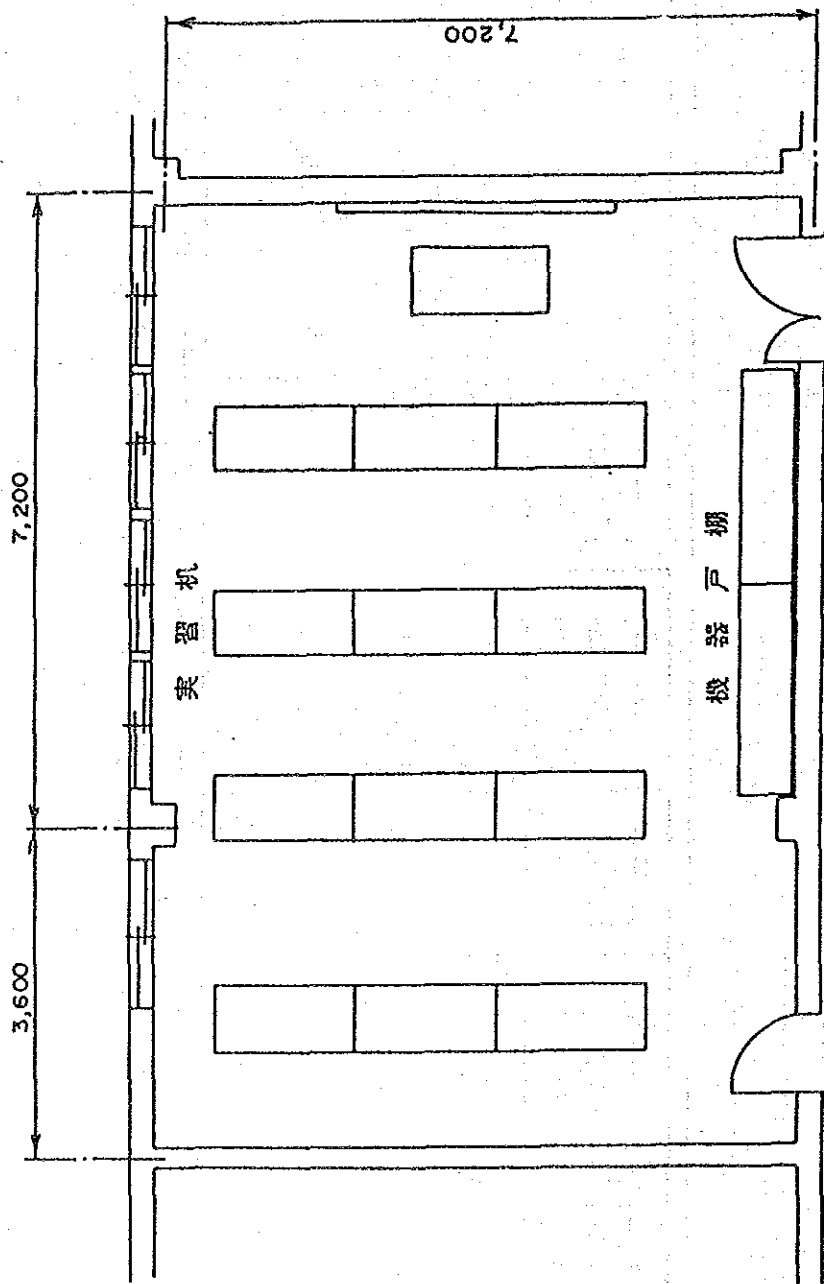


图4-3-20 电子工学家实验室配置图

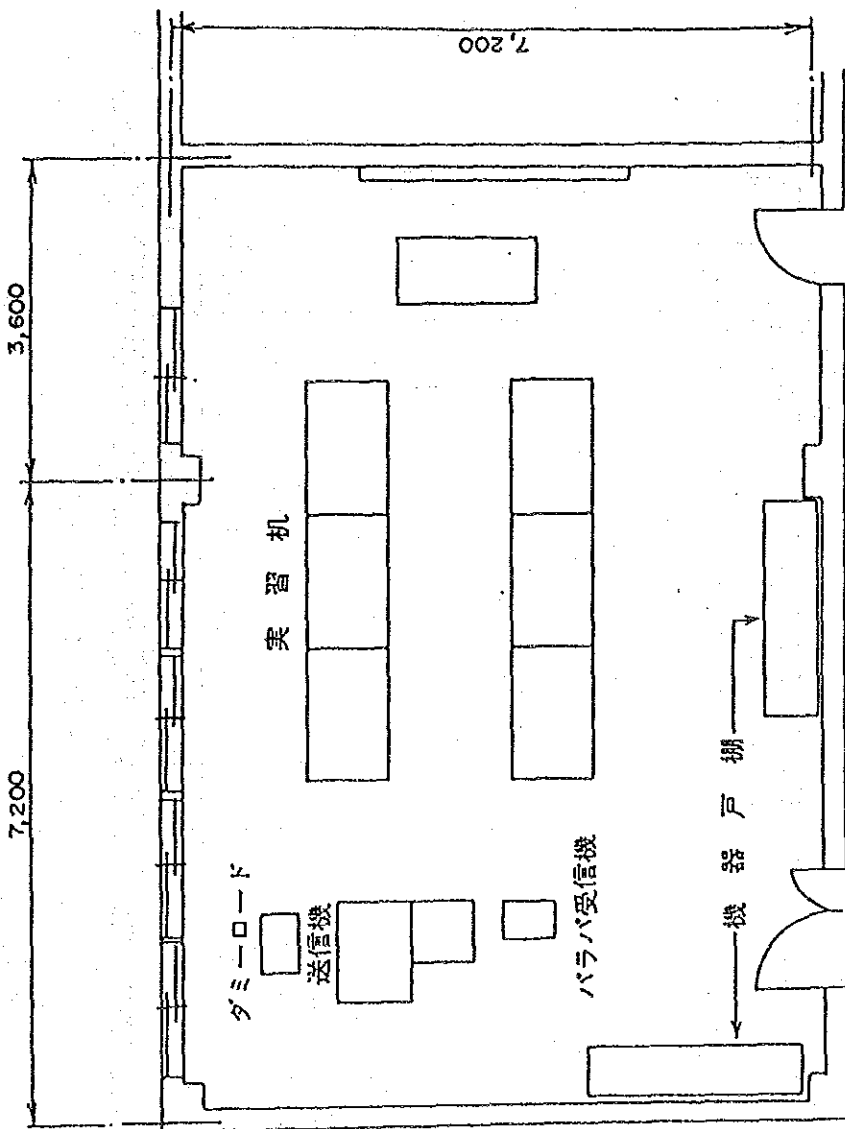


図4-3-21 無線実習室配置図

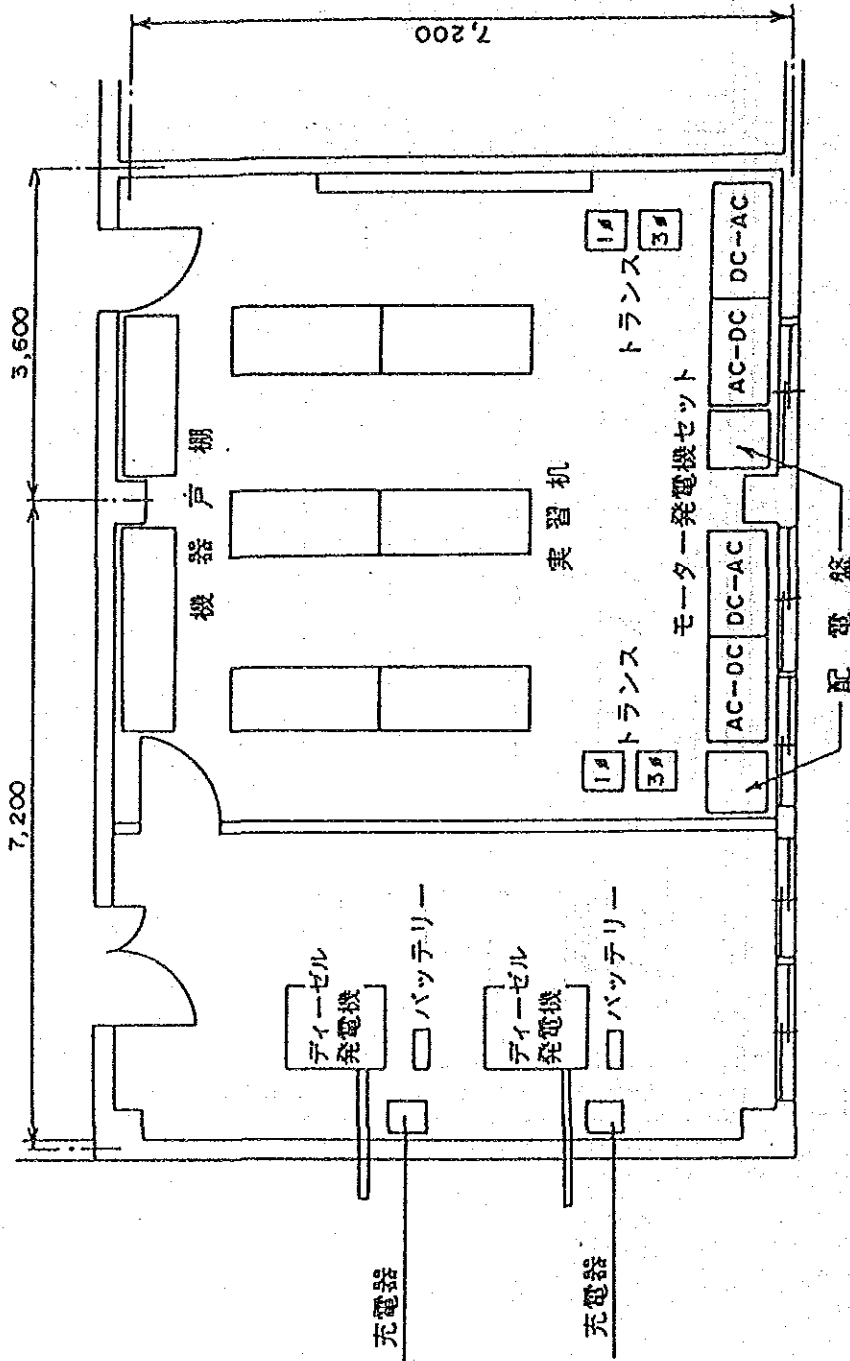


図4-3-22 電力実習室配置図

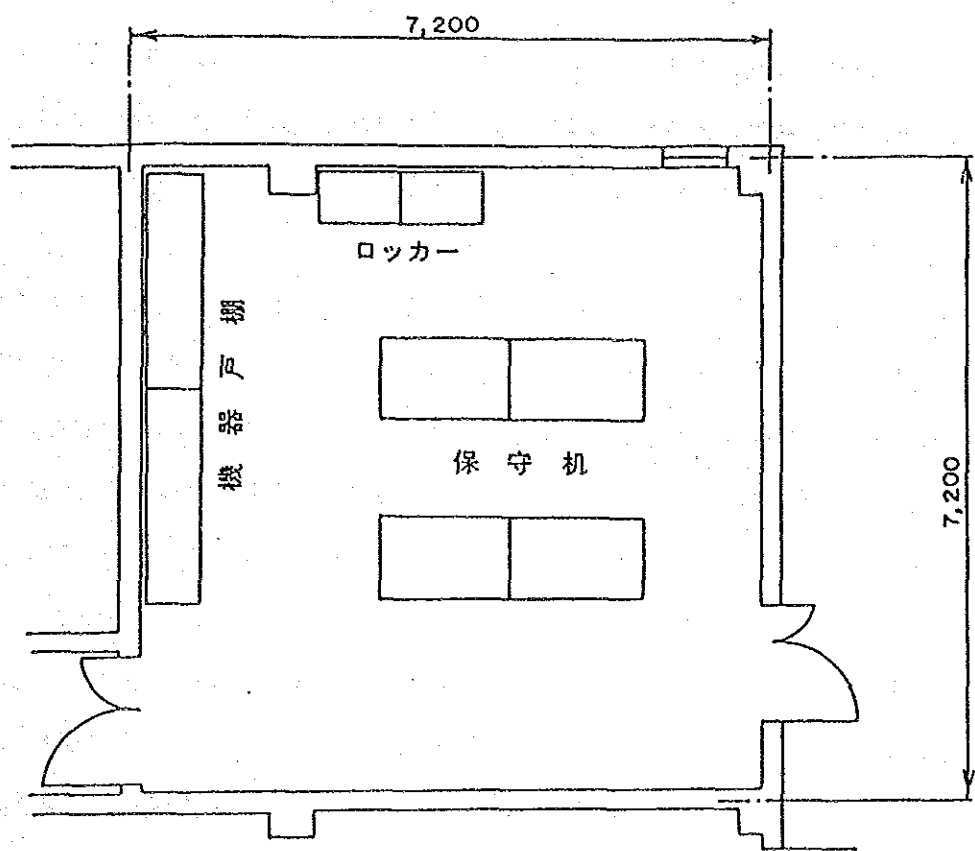


図4-3-23 ENG機器保守室配置図

4-4 施工計画

4-4-1 施工方針

本計画は1期工事にまとめて発注される。設定された工期限内に工事を完了するためには以下の項目に留意する必要がある。

- 1) 輸入される建設資機材・機材の免税・通関手続が迅速に行われる必要がある。
- 2) 11月～3月の雨期(雨量は多い年で600mm/月)および回教の断食月の1ヶ月間には工事の能率が低下することを考慮に入れた施工工程を計画する。
- 3) 工事期間中も既存施設では通常の訓練が実施されている。工事の安全管理に十分配慮すると共に、訓練の妨げとならないような施工計画を検討する。

4-4-2 施工監理計画

日本国政府無償資金協力の方式に従い、日本法人コンサルタント会社はインドネシア国政府側本計画実施機関とコンサルタント契約を締結し、本計画の詳細設計および施工監理を行う。施工監理の目的は工事が設計図書どおりに実施されているか否かを確認し、工事契約内容の適正な履行を確保するために公正な立場に立って、施工期間中の指導・助言・調整を行い品質向上を図ることにあり、次の業務からなっている。

1) 入札および契約に関する協力

建設工事および機材調達・据付け工事に係る日本の請負会社選定のため入札に必要な入札図書等を作成し、入札広告・入札参加願の受理・資格審査・入札図書の配布・応札書類の受理・入札結果評価等の入札業務を行うと共に、インドネシア国側本計画実施機関と請負会社との間の工事契約締結に係る助言をする。

2) 工事請負者に対する指導・助言・調整

施工工程、施工計画、建設資機材調達計画、機材調達・据付け計画等の検討を行い、工事請負者に対する指導・助言・調整を行う。

3) 施工図・製作図等の検査および承認

工事請負会社から提出される施工図・製作図・書類等の検査・指導を行い承認を与える。

4) 建設資機材・機材の確認および承認

工事請負会社が調達しようとする建設資機材・機材と契約図書との整合性を確認し、その採用に対する承認を与える。

5) 工場検査

必要に応じ、建築用部品および機材の製造工場における検査に立会い、品質および性能の確保にあたる。

6) 工事進捗状況の報告

施工工程と施工現場の状況を把握し工事進捗状況を両国側に報告する。

7) 竣工検査および試運転

施設および機材の竣工検査および試運転検査を行い、契約図書内容に合致していることを確認し、検査完了書をインドネシア国側に提出する。特に機材の高度放送訓練機材については製造会社から派遣される技術者により据付け・調整が行われる。コンサルタントはその試験結果が契約図書仕様に合致していることを確認する。

8) 建築設備・機材運転トレーニング

本計画の機材の中には放送訓練機材のように運転に相当程度の熟練を要し、また維持管理上の知識を必要とするものがある。このためこれらの機材については据付け・調整・試運転の期間を通して、インドネシア国側の技術者に運転、故障発見・修理技術を修得してもらうためのトレーニングを工事現場で行う必要がある。コンサルタントはこのトレーニング計画に対し指導・助言を与える。

コンサルタントは上記の業務を遂行するに当たり、必要となる技術者を現場に派遣し必要な検査・指導・調整にあたらせると共に、日本国側にも担当技術者を配置し現地との連絡業務およびバックアップにあたる体制を確立する。また、日本国政府関係者に対し本計画の進捗状況・支払手続・竣工引渡し等に関する必要諸事項の報告を行う。

4-4-3 資機材調達計画

建設用資機材は現在その大部分がインドネシア国内で調達可能であるが、高度な性能が要求される施設であること、また現地の一般的工事に比較し短い工期の工事であるなど、本計画の特殊性を考慮し、価格、納期、性能を十分検討した上で使用する。

訓練機材は現地調達が困難なため日本より輸入するが、インドネシア国の独自仕様が要求されるパラパ衛星受信機材や実習室の実習台・保管戸棚は現地製を使用する。

(1) 現地調達予定主要資機材

- | | | | |
|------------------|------------|-----------------|------------|
| 1 セメント | 2 骨材(砂・砂利) | 3 鉄筋・鉄骨 | 4 レンガ |
| 5 コンクリート
ブロック | 6 木材・合板 | 7 木製・アルミ製
建具 | 8 板ガラス |
| 9 ペイント | 10 タイル | 11 電線・ケーブル | 12 鋼管・PVC管 |
| 13 衛生陶器 | 14 建設用機械 | | |

(2) 日本調達予定主要資機材

- | | | | |
|-------|-------------|------------------|---------|
| 1 天井材 | 2 吸音材 | 3 防音建具 | 4 床仕上げ材 |
| 5 屋根材 | 6 外装用吹付材 | 7 フリーアクセス
フロア | 8 軽量間仕切 |
| 9 継手類 | 10 空調機・ダクト材 | | |

4-4-4 実施スケジュール

本計画は1期工事にまとめて実施される。両国政府間で日本国無償資金協力に関する交換公文が締結された後、実施設計施工監理を担当する日本法人コンサルタントをインドネシア国政府が決定し、そのコンサルタントとインドネシア国政府の本計画実施機関との間で設計監理契約が結ばれる。計画を円滑に実施するためには交換公文締結後速やかに設計監理契約を行うことが重要である。これ以降の実施スケジュールは以下に示す詳細設計、入札業務、建設・据付の3段階に分けられる。

(1) 詳細設計

設計監理契約締結後、契約書に対する日本政府の認証を経て詳細設計が開始される。詳細設計では基本設計調査報告書を基に、詳細設計図、仕様書、入札要項書等入札用図書一式が作成される。この間、インドネシア国側関係者と施設、機材内容に関する協議を行い、最終的に入札設計図書一式の承認をインドネシア国側より得るものとする。所要期間は現地での確認を含めて約2.5ヶ月が見込まれる。

(2) 発注方式

本計画に係る機材は据付に当たって建設工事を必要とするものが多く、アンカー・配管等の準備工事が機材の製造に先立って必要である。

このため、建設工事と機材工事を分離して実施することが困難であり、一括して建設と機材を担当する共同企業体に発注することが妥当であると考えられる。

工事請負会社は入札により選定される。入札は入札公示、入札、入札金額査定、公示請負会社指名、工事契約の順に行われ、この手続には通常約1.5ヶ月間程度を要している。

(3) 建設・据付

工事契約締結後、日本政府の認証を経て着工する。施設規模、現地気象条件、現地建設事情を考慮して、機材の据付をも含めた建設工期を12ヶ月と設定する。

本計画の全体工程は次図4-4-1「実施スケジュール」に示すとおりである。

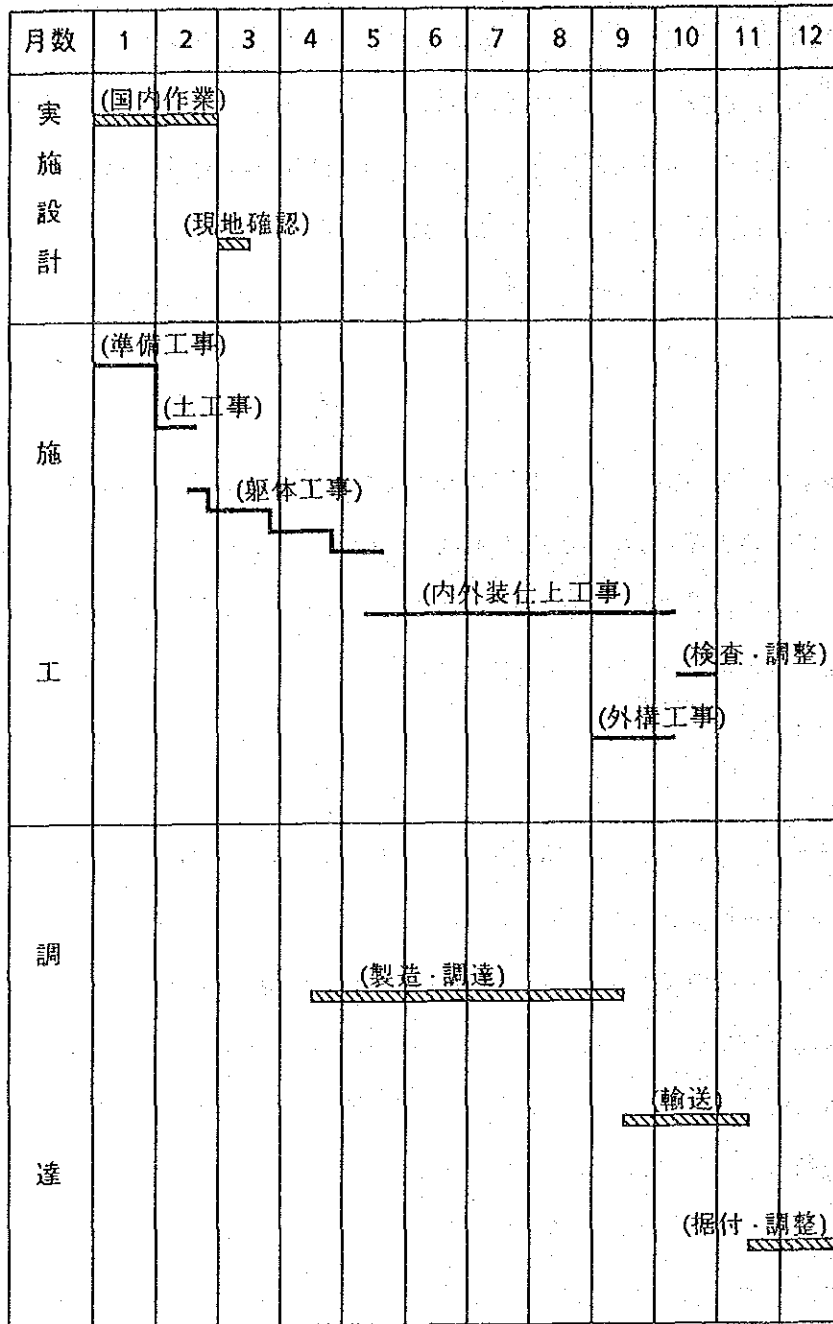


図4-4-1 事業実施工程表

4-4-5 概算事業費

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合に必要な事業費総額は、約8.33億円となり、日本とインドネシア国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記に示す積算条件によれば次のとおりと見積もられる。

(1) 日本側負担経費

事業費区分	第1期	第2期	合計
(1) 建設費	3.13 億円	—	3.13 億円
ア. 直接工事費	2.02 〃	—	2.02 〃
イ. 現場経費	0.39 〃	—	0.39 〃
ウ. 共通仮設費	0.26 〃	—	0.26 〃
(2) 機材費	4.45 〃	—	4.45 〃
(3) 設計・監理費	0.72 〃	—	0.72 〃
合計	8.30 〃	—	8.30 〃

(2) インドネシア国負担経費

2,640万 Rp (約2.2百万円)

1) 敷地準備工事

建設予定地内水道管盛り替え工事

440万 Rp (約0.4百万円)

2) 基幹整備工事

電力供給工事

2200万 Rp (約1.8百万円)

(3) 積算条件

1. 積算時点

1990年6月

2. 為替交換レート

1US\$ = 150.98円

1Rp = 0.083円

3. 施 工 期 間

1期 12ヶ月

詳細設計・工事の期間は施工工程に示したとおり

4. そ の 他

本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする

第5章 事業の効果と結論

第5章 事業の効果と結論

既に述べたように現状においてはDⅠ 5コースとDⅡ 3コースが実施されている。当計画により1993/94年度には更にDⅡの3コースとDⅢの3コースが実行可能になる。これにより表5-1のような問題点が改善される。

表5-1

現状と問題点	本計画での対策	計画の効果・改善程度
<p>1. インドネシアの放送局では訓練を受けた技術者の数が不足している。この不足を解消するために、MMTCにおいて基礎的な訓練が実施されている。しかし対象人員が限られていることや中級以上の訓練を実施できる体制になっていないことからMMTCの施設・機材の拡充強化が求められている。</p>	<p>DⅠよりDⅢまでの一貫訓練を実施する。番組制作、放送技術ともより高度な訓練を行う。このための施設・機材を整備する。</p>	<p>訓練により今インドネシアで最も深刻な放送技術者不足が解消される。また、既存要員の技術レベルは高まり、これにより、放送番組の質が改善され、放送電波の技術的品質が向上する。</p>
<p>2. 放送番組は企画、編成、制作、送出の順序で受信者に送り届けられる。現在インドネシアにおいて放送番組企画の訓練が行われていないため、放送番組の企画は従来からの経験の積み重ねで行われている。</p>	<p>DⅡコースに放送番組企画コースを設け、番組評価と制作、制作素材準備方法、要員計画、台本執筆、予算計画などの訓練を行う。このための施設・機材を整備する。</p>	<p>訓練の結果、あらゆる番組素材を取りまとめ放送番組の企画、立案、制作体制の整備などが改善され放送番組の質が向上する。</p>
<p>3. 現在、インドネシアにおいては放送ジャーナリストの訓練機関は無い。放送ジャーナリストは従来からの経験の積み重ねで放送制作に臨んでいる。</p>	<p>DⅡコースに放送ジャーナリズムコースを設け、放送ジャーナリズム、プレゼンテーションとレポーターング技術、ニュース番組と時事解説、ニュース編集、ニュース番組制作などの訓練を行う。このための施設・機材を整備する。</p>	<p>訓練の結果、報道素材についての原稿執筆、レポート、編集、解説、分析などが可能になり報道番組が改善される。</p>

現状と問題点	本計画での対策	計画の効果・改善程度
4. 現在、MMTCにおいてDIコース送信技術コースがあるが基礎レベルの訓練を目標としており実務に対応するにはより高級な訓練を必要としている。	DIIコースに送信技術コースを設け、多重伝送システム、電波伝搬、測定技術、測定などDIより高度な訓練を行う。このための施設・機材を整備する。	訓練の結果、送信機、電波伝搬、音声・映像送信品質などについて完全な知識を持つことになり送信システムの改善に役立つ。
5. 教育番組・宗教番組は社会の各階層それぞれの考慮を払いつつ制作されねばならず担当者は広範で公正な視野を必要とされる。現在、インドネシアには、教育番組・宗教番組の訓練機関はない。	DIIIコースに教育・宗教番組制作コースを設け、教育心理学、文化人類学、異文化間交流、原稿執筆、音楽描写などの訓練を行う。このための施設・機材を整備する。	訓練の結果、総合的な視野で社会秩序に従った教育・宗教番組も制作する能力を修得できる。
6. 放送番組は放送台本に従って制作される、現在インドネシアにおいては放送台本についての訓練機関はない。従って台本作成は従来からの経験の積み重ねで行われている。	DIIIコースに台本執筆コースを設け、原稿脚本執筆、アニメーション、原稿分析、放送演技、映画撮映法などの訓練を行う。このための施設・機材を整備する。	訓練の結果、ラジオ・テレビの執筆、文学作品・喜劇作品の脚色、演出台本撮映台本の内容が改善され放送番組の質が向上する。
7. 現在、インドネシアにおいて放送局の設計、計画、建設などの技術について訓練する機関はない。従って設計、計画、建設などについては従来からの経験の積み重ねで行われている。	DIIIコースに装置技術コースを設け放送局施設計画、音響工学、番組制作機器計画、適正機器配置などの訓練を行う。このための施設・機材を整備する。	訓練の結果、スタジオ・主調整設備の設計・計画についての知識が習得され放送の技術的品質が向上する。

現在ラジオ・テレビとも人口カバレッジは68%であり、インドネシアの大半の国民が放送を受信可能である。殊にラジオ放送は、テレビより受信機の価額が安いこともあって貧困層に到るまで受信されている。しかしながらその放送番組の内容と技術的品質は貧弱であり未だ改善の余地が大いにある。本計画によって放送の番組内容と技術的品質が改善されること

が期待でき、貧困層をも含めた1億人を超える受信者がより豊かな放送を享受できることになる。

本計画の目的は放送機関の中の人造りである。年間に訓練される人数は多くはないが帰任してOJTなどを通じて職場の同僚に訓練内容を伝える波及効果は大きい。

又、現在でもMMTCをインドネシア国の独自の資金と人材・技術で維持・管理・運営しており、本計画によって規模が拡充されても十分維持・管理・運営できると思われる。

そして、前回1983年にも日本の無償資金協力により特別の困難も無く実施できたように本計画の実施にもインドネシア国側に特段の支障は見当たらない。

本計画により前述のように多大な効果が期待されると同時に本計画が広く住民の生活向上(情報の普及、医療・衛生知識の向上、農村の近代化等)に寄与するものであることから、本計画を無償資金協力で実施することは妥当であると判断される。

付 属 資 料

(1) 調査団氏名	1
(2) 調査日程	3
(3) インドネシア国関係者および表敬先	5
(4) 協議議事録	9
(5) インドネシア国データリスト	17

資料(1) 調査団氏名

1) 基本設計調査

総括	中井信也	:	国際協力事業団無償資金協力調査部 基本設計調査第2課長
協力計画	斉藤郁哉	:	郵政省大臣官房文書課課長補佐
訓練計画	松田泰志	:	日本放送協会技術局施設業務部 チーフエンジニア
放送技術	矢口榮一	:	全日本テレビサービス株式会社
番組制作設備	柴田哲夫	:	同
訓練機材	鈴木廣雄	:	同
建築計画	上田良三郎	:	同
建築設計	岡本公史	:	株式会社 山下設計

2) ドラフト・ファイナル・レポート説明

総括	仲矢徹	:	郵政省放送行政局 業務課公共放送係長
放送技術	矢口榮一	:	全日本テレビサービス株式会社
番組制作設備	柴田哲夫	:	同
建築計画	上田良三郎	:	同

資料 (2) 調査日程

1) 基本設計調査

日順	月/日	曜日	行程	業務の概要
1	4/3	火	成田発 ジャカルタ着	
2	4/4	水		情報省次官表敬、大使館およびJICA事務所打合せ
3	4/5	木	ジャカルタ発 ジョクジャカルタ着	MMTCと打合(インセプションレポート、調査団試案説明)
4	4/6	金		MMTC施設・機器調査、MMTC協議(MMTC将来計画・予算)
5	4/7	土		MMTC協議(MMTC側優先順位)
6	4/8	日		議事録準備
7	4/9	月		MMTC協議(議事録、今後の調査のすすめ方、カウンターパートの指名)ジョクジャカルタTVRI及びRRI調査
8	4/10	火	中井・斉藤・松田・矢口・ 上田ジョクジャカルタ発 ジャカルタ着	矢口・上田 全日本テレビサービス事務所で資料・情報収集。柴田・鈴木・岡本、カウンターパートと調査・打合・データ分析
9	4/11	水		中井・斉藤・松田・矢口、情報省と議事録について打合。柴田・鈴木、カウンターパートと調査・打合・データ分析。岡本、公共事業省調査
10	4/12	木	中井・斉藤・松田 ジャカルタ発	中井・斉藤・松田・矢口・上田、情報省で議事録署名に出席。矢口・上田、情報省と打合(訓練関係)。柴田・鈴木カウンターパートと調査・打合・データ分析。岡本、電力・電話会社調査
11	4/13	金	中井・斉藤・松田 成田着 矢口・上田 ジャカルタ発 ジョクジャカルタ着	インドネシア祝休日。資料整理
12	4/14	土		矢口・上田・柴田・鈴木、カウンターパートと調査・打合・データ分析。岡本建設事情調査
13	4/15	日	岡本ジョクジャカルタ発 ジャカルタ着	矢口・上田・柴田・鈴木、カウンターパートと調査・打合・データ分析、講堂施設調査
14	4/16	月		矢口・上田・柴田・鈴木、カウンターパートと調査・打合・データ分析。柴田、入校式出席。岡本建設事情調査
15	4/17	火	矢口・上田・柴田・鈴木 ジョクジャカルタ発 ジャカルタ着	矢口・上田・柴田・鈴木、カウンターパートと調査・打合・データ分析、MMTC宿泊設備調査。岡本建設事情調査
16	4/18	水		ジャカルタにてラジオ訓練センター、TV訓練センター調査
17	4/19	木	ジャカルタ発	
18	4/20	金	成田着	

2) ドラフト・ファイナル・レポート説明

日順	月/日	曜日	行 程	業 務 の 概 要
1	6/26	火	成田発 ジャカルタ着	
2	6/27	水		大使館およびJICA事務所と打合せ 情報省次官表敬
3	6/28	木	ジャカルタ発 ジョクジャカルタ着	MMTCにてJICA専門家と打合せ
4	6/29	金		MMTCに対し、ドラフト・ファイナル・レポート説明
5	6/30	土		議事録案検討
6	7/ 1	日	ジョクジャカルタ発 ジャカルタ着	ジャカルタへ移動
7	7/ 2	月		情報省と協議後、議事録に署名
8	7/ 3	火		報告書作成 インドネシア祭日
9	7/ 4	水	ジャカルタ発	大使館およびJICA事務所へ報告
10	7/ 5	木	成田着	

資料 (3) インドネシア国関係者および表敬先

(インドネシア情報省 DEPPEN)

Mr. EMIR, H. MANGWEANG

Secretary General of Department of
Information

IR. M. ARIFIN

Head of Planning Bureau of Department
of Information

(インドネシア情報省 MMTTC)

Mr. HOETOJO HOERIP

Director MMTTC

DRS. M. KOSASIH

Deputy Director for engineering

DRS. SISWANTONO. BA

Deputy Director for Teaching

Mr. UTJUK RAHAROJO

Secretariat

Mr. SUNARYO. B. A

Instructor

Mr. JOKO YUNianto

〃

Mr. IRIANDI

〃

Mr. TUGIYO DRS.

〃

DRS. UCUK RANARJO

〃

DRS. BAMBANG WINARSO

Head of Teaching Administration Section

Mr. RACHMAT SUTEJO. SH.

Head of Program compilation and
Evaluation Section

Mr. TOGAR LUMBAN RADJA

Deputy Director for Administration

Mr. TAMADJOE

Head of Finance Section

Mr. TOEGIMAN

Head of Personnel Section

Mr. MAURICE SIMATUPANG

Head of General Affairs Section

Mr. SUBAKAT

Head of Supportiy Facility Section

Mr. MOORYANTORO

Head of Reproduction and Documentation
Section

(インドネシア情報省 ラジオトレーニングセンター)

Mr. DRS IDRUS ALKAF

Head of RRI Training Centre

Mr. DRS. AGAES SJAMSUDDIN

Head of Administration RRI TC

(インドネシア情報省 TVトレーニングセンター)

Mr. SWANTO

Technical Coordinator for Technical
Staff of T.C

Mr. SWAND

Head of Education Administration

Mr. YON HARDOYONO	Head of TVRI. Training Centre
(公共事業省 DPU)	
Ir. SUGENG KARTODIHARDIO	Director General of Public Work
Ir. SOERIPTO KOESOEMOWINOTO	Director General of Yogyakarta Region Office
Ir. KARTI SUSILO HADISUBROTO	Director General of Sleman Region Office
(国営電力公社 PLN)	
Ir. SOEDARNO	Engineer of High Tension Department
(統計局)	
Ir. INDRARTO HADIJANTO	Director General
(在インドネシア日本国大使館)	
浅野文昭	一等書記官
齋藤郁哉	二等書記官
(JICAインドネシア事務所)	
北野康夫	所長
田口徹	次長
米田一弘	
(JICA派遣専門家 -MMTC-)	
下地昇	Project Leader
上野重喜	
時松佑児	
小林修	
(JICA調整員 -MMTC-)	
池城直	
(JICA派遣専門家 -DEPPEN・TVRI-)	
右田正雄	
松田義明	
掘下満海	

川 上 秀 雄
加 藤 正 憲

1) 基本設計調査


MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE SUPPLEMENT PROJECT
FOR
THE RADIO AND TELEVISION TRAINING CENTRE
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

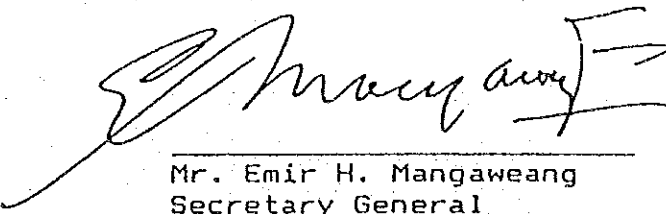
In response to the request made by the Government of the Republic of Indonesia for the Supplement Project for the Radio and Television Training Centre (hereinafter referred to as "the Project"), the Government of Japan decided to conduct a basic design study and Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") has sent to the Republic of Indonesia the Basic Design Study Team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Mr. Shinya Nakai (Director, Second Basic Design Study Division, Grant Aid Survey Department, JICA) from 3rd April to 20th April, 1990.

The Team has carried out the field survey, held a series of discussions and exchange views with the concerned authorities of the Government of the Republic of Indonesia.

As a result of the study and discussions, both the parties have agreed to recommend to their respective governments to examine the results of the study attached herewith towards realization of the Project.

Jakarta, 12th April, 1990


Mr. Shinya Nakai
Team Leader
Basic Design Study Team
JICA, JAPAN


Mr. Emir H. Mangawang
Secretary General
Ministry of Information
THE REPUBLIC OF INDONESIA

ATTACHMENT

1. Objective of the Project

The objective of the Project is to enhance activities of Diploma Courses of the Radio and Television Training Centre in the framework of the Multi Media Training Centre Yogyakarta by supplementing the facilities and equipment.

2. Project Site

The proposed site of the Project is prepared by the Government of Indonesia in the campus of the Multi Media Training Centre, located at Jalan Magelang Km 6, in Yogyakarta, as attached in Annex-1.

3. Organization

- (1) Responsible Organization : Ministry of Information
- (2) Executing Organization : Secretariat General

4. Request by the Government of Indonesia

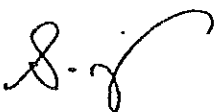
The Team will convey to the Government of Japan the desire of the Government of Indonesia that the former takes necessary measures to cooperate in implementing the Project and provides necessary facilities and equipment as listed in Annex - 2 within the scope of Japanese economic cooperation in grant form.

5. Grant Aid Programme

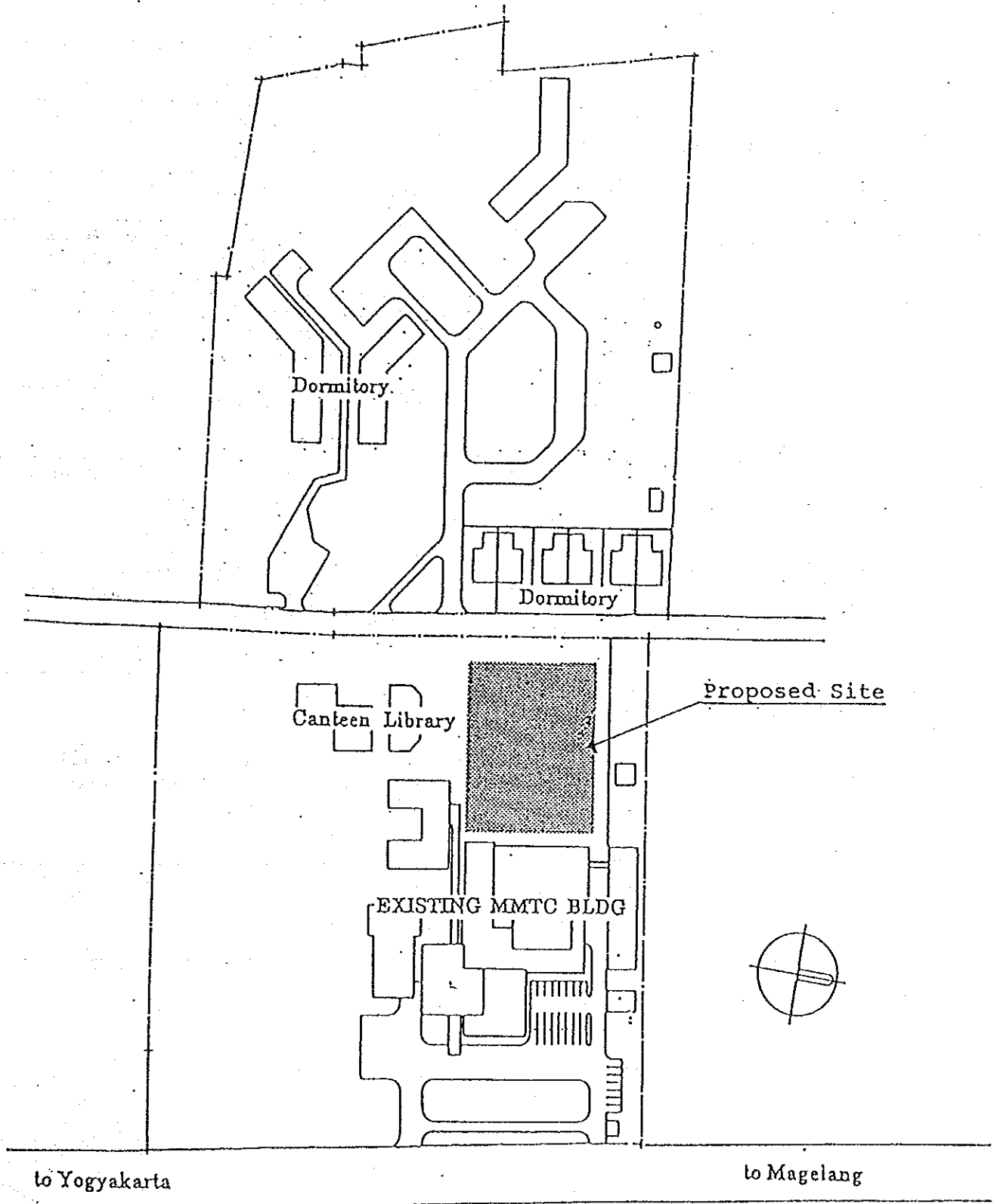
The Government of Indonesia understood Japan's Grant Aid system explained by the Team which includes a principle of use of a Japanese consultant firm and a Japanese company for implementation of the Project.

6. Necessary Measures to be taken by the Government of Indonesia

The Government of Indonesia will take necessary measures as listed in Annex - 3 on condition that the grant assistance by the Government of Japan is extended to the Project.



ANNEX-1 Project Site



8.2 ✓

E

Facilities	Main Equipment
1. Joint Lecture Room	Audiovisual System
2. Programme Production Training Room	Audiovisual Equipment
3. Language Laboratory	Language Laboratory System
4. TV Studio	3 Cameras (ENG type), Video/Audio and Lighting Equipment, Monitors
5. Radio Studio	Audio Mixing Console (Stereo), Tape Recorders, Disc Player, Audio Dubbing System
6. Post Production Room	VTRs, DVE, Colour Corrector, Tape-lock System
7. Video Editing Room	Video Editing Systems (2 VTRs and Editing Controller for each system)
8. ENG Equipment Maintenance Room	ENG Systems (including Audio/Lighting Equipment), Maintenance/Measuring Equipment, Battery Charger
9. Electronics and Digital Training Room	Training Equipment, Measuring Equipment
10. Radio Frequency Training Room	Training Equipment (TV transmitter, Microwave Equipment, Satellite Receiving Equipment), Measuring Equipment
11. Electric Power Training Room	Transformers, Generators, Distributing Boards, Measuring Equipment

ANNEX - 3

1. To provide data and information necessary for basic design study.
2. To ensure prompt unloading, tax exemption, customs clearance at the ports of disembarkation in Indonesia and prompt internal transportation of the products purchased under the Grant Aid.
3. To exempt the Japanese nationals concerned from customs duties, internal taxes and other fiscal levies imposed in Indonesia with respect to the supply of the products and services for the Project.
4. To provide necessary permissions, licences and other authorizations for carrying out the Project.
5. To provide facilities for distribution of electricity, telephone, water supply, drainage and other incidental facilities; and provide temporarily the above facilities before the start of the construction.
6. To bear all expenses including V.A.T. (Value Added Tax) other than those to be borne by the Grant Aid necessary for the execution of the Project.
7. To maintain and use properly and effectively the facilities and equipment purchased under the Grant Aid.

S. V.

E

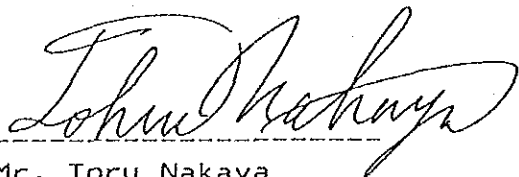
MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE DRAFT FINAL REPORT OF THE BASIC DESIGN STUDY
ON THE SUPPLEMENT PROJECT
FOR
THE RADIO AND TELEVISION TRAINING CENTRE
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

In response to the request of the Government of the Republic of Indonesia for the Supplement Project for the Radio and Television Training Centre (hereinafter referred to as "the Project"), the Government of Japan decided to conduct a basic design study on the Project and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (JICA). JICA sent to the Republic of Indonesia the study team headed by Mr. Shinya Nakai (Director, Second Basic Design Study Division, Grant Aid Survey Department, JICA) from 3rd to 20th April, 1990.

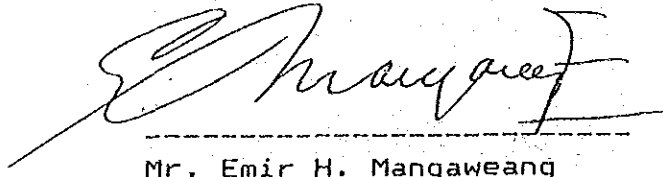
As a result of the study, JICA prepared a draft final report and dispatched a team headed by Mr. Toru Nakaya (Assistant Director, Administration Division, Broadcasting Bureau, Ministry of Posts and Telecommunications) to explain and discuss it from 26th June to 5th July, 1990.

Both parties had a series of discussions on the report and agreed to recommend to their respective governments that the major points of understanding reached between them, attached herewith, should be examined towards the realization of the Project.

Jakarta, 4th July, 1990.



Mr. Toru Nakaya
Leader,
Draft Final Report
Explanation Team,
JICA, JAPAN.



Mr. Emir H. Mangawang
Secretary General,
Ministry of Information,
The Republic of Indonesia.

ATTACHMENT

1. The Indonesia side has agreed in principle on the basic design proposed in the Draft Final Report.
2. The Indonesia side has understood Japan's Grant Aid System and confirmed that the necessary measures will be taken by the Indonesia side as shown in ANNEX 3 of the Minutes of Discussions on the Project signed on 12th April, 1990 on condition that the Grant Aid by the Government of Japan be extended to the Project.
3. The Indonesia side will ensure the provision of the necessary budget for the project cost to be borne by the Government of the Republic of Indonesia as stated in the Report.
4. The Final Report (10 copies in English) on the Project will be submitted to the Indonesia side by the end of October, 1990.

D

E

資料 (5) インドネシア国データリスト

インドネシアハンドブック	1990年
インドネシア統計資料	1988年
インドネシア経済指標	1990年1月
消費者物価、サービス価格の各州比較	1988年
主要24都市消費者物価指数動向調査	1988年
州都別消費者物価、サービス価格	1987年
卸売物価各州比較	1989年4月
国家建築規則	
インドネシア荷重規則	
インドネシア設計基準	
建物標準図集	
ジョクジャカルタ市地図	
インドネシア語辞書	
インドネシア・ラジオ・テレビジョン放送訓練センター機材管理台帳	
インドネシア・ラジオ・テレビジョン放送訓練センタープロジェクト概要説明	
放送技術強化計画事前調査団用資料	
インドネシア・ラジオ・テレビジョン放送訓練センター巡回指導調査団用資料	

JICA